

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奈良県

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 補償特別交付金 C	経費削減補助 金 D
136,904	139,131	22,823	298,858

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	456,155	453,115	3,040	870	9,595	986,011	
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計	9,553	7,776	1,777	0	5,500	38,514	
奈良公園費特別会計	345	345	0	0	279	-	
奈良県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	204	153	51	0	-	355	
奈良県農業改良資金貸付金特別会計	488	108	380	0	0	96	
奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計	2,966	439	2,527	0	-	3,295	
奈良県証券収入特別会計	6,505	6,327	178	178	-	-	
奈良県林業改善資金貸付金特別会計	583	18	565	0	0	-	
奈良県公債管理特別会計	103,376	103,119	257	0	72,232	-	
奈良県育成奨学資金貸付金特別会計	520	215	305	0	-	-	
一般会計等	496,435	487,355	9,079	1,048	-	1,028,270	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
奈良県営競輪事業費特別会計	18,805	18,783	23	23	-	-	-	
奈良県観光自動車駐車場費特別会計	339	332	7	7	-	-	-	
奈良県水道用水供給事業費特別会計	11,913	10,768	1,145	19,659	906	74,937	2,023	法適用企業
奈良県病院事業費特別会計	19,923	20,603	△ 680	△ 1,503	2,156	6,320	4,114	法適用企業
奈良県流域下水道事業費特別会計	15,582	14,644	938	539	170	32,848	2,004	
奈良県中央卸売市場事業費特別会計	637	632	6	6	34	319	125	
公営企業会計等計				18,731		114,424	8,266	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
一部事務組合等計								

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に 係る債務残高	当該団体からの損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
奈良テレビ放送(株)	△ 87	328	80	-	147	-	-	-	
吉野熊野観光開発(株)	△ 18	△ 155	43	-	130	-	-	-	
(財)ならしルクロード博記念国際交流財団	6	2,043	1,511	66	-	-	-	-	
(財)奈良県万葉文化振興財団	13	102	10	-	5	-	-	-	
奈良生駒高速鉄道(株)	△ 672	7,778	3,077	-	-	-	-	-	
(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	△ 20	2,794	250	20	-	-	-	-	
(財)奈良県老人クラブ連合会	0	59	13	8	-	-	-	-	
(財)健やか奈良支援財団	△ 28	16	19	139	7	-	-	-	
(財)奈良県文通遺児等援護会	1	130	64	-	-	-	-	-	
(財)奈良県アイバンク	0	53	0	1	-	-	-	-	
(財)奈良県健康づくり財団	20	216	5	-	-	-	-	-	
(財)奈良県生活衛生営業指導センター	1	11	2	21	-	-	-	-	
(財)奈良県解放センター	△ 5	214	2	35	-	-	-	-	
(財)奈良県中小企業支援センター	△ 3	1,036	5	182	2,183	-	-	-	
(財)奈良県広域地域産業振興センター	0	2,993	5	98	-	-	-	-	
奈良市場冷蔵(株)	8	20	5	-	-	-	-	-	
(財)奈良県農業振興公社	△ 17	604	9	47	34	-	2,698	2,697	
(社)奈良県野菜価格安定基金	0	52	20	13	-	-	-	-	
(財)奈良県食肉公社	△ 22	3,538	750	137	-	-	-	-	
(社)奈良県肉用子牛価格安定基金協会	0	68	30	-	-	-	-	-	
(財)奈良県林業基金	46	625	302	121	3,240	-	6,038	5,434	
(財)奈良県緑化推進協会	2	69	15	10	-	-	-	-	

奈良県土地開発公社	△ 146	5,746	10	-	-	3,219	-	-	-
奈良県道路公社	2,253	36,760	36,760	-	200	37,257	-	-	-
(社)奈良県都市整備センター	△ 21	△ 26	8	-	-	-	-	-	-
奈良県住宅供給公社	27	6,243	10	181	-	-	-	-	-
(財)奈良県暴力団追放県民センター	3	782	562	11	-	-	-	-	-
公立大学法人奈良県立医科大学	△ 1,002	12,538	20,066	1,755	1,358	-	-	-	1,493
地方公社・第三セクター等計			63,632	2,845	7,303	40,476	8,735		9,625

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,158	5,000	△ 3,158
減債基金	30,503	15,762	△ 14,741
その他充当可能基金	45,035	29,001	△ 16,034
充当可能基金計	83,696	49,763	△ 33,933

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.33	0.35	0.02	△ 3.75	△ 5.00	奈良県水道用水供給事業費特別会計	162.3	167.1	4.8
連結実質赤字比率	6.73	6.61	△ 0.12	△ 8.75	△ 25.00	奈良県病院事業費特別会計	△ 5.0	△ 8.7	△ 3.7
実質公債費比率	12.3	11.8	△ 0.5	25.0	35.0	奈良県流域下水道事業費特別会計	6.7	8.1	1.4
将来負担比率	247.1	252.2	5.1	400.0		奈良県中央卸売市場事業費特別会計	△ 0.7	0.9	1.6
財政力指数	0.42	0.44	0.0						
経常収支比率	95.1	96.4	1.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。